

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会		
	課 名	学校教育課		
	係 名	庶務係		
	記 入 者	増山智一	電話(内線)	624

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画 予算	教育委員会運営事業 教育委員会運営経費	(3) 事業の 優先度	A		
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体	市			
① 事業の区分	一般事業	(7) 予算・ 財源等 の種別			事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	41199				(総合計画掲載ページ)	103	会計区分	一般会計
基本目標(政策)	4				未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)		財源区分	市単独
基本施策	1				生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)		予算科目	款 10 項 1 目 1
施策	教育内容の充実				予算書上の	教育委員会運営経費		
施策内容	その他				事業名称	(予算書 147 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始				年	月から	(8)事務分類	自治事務
	終了	年	月まで (力年)	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者（だれを・何を）	(3) 事業内容（具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか）		
教育委員会 委員5人	・教育委員会(定例会, 臨時会)の開催 ・全学校への訪問実施 ・各種研修会への参加 ・各種行事への参加 ・教育事務点検評価		
(2) めざす姿（どのような状態にしたいのか・意図）	■ 事業の全体計画（※計画等がある場合、H24年度末時点で記入） ・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %		
教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図れるよう教育委員会を運営する。			
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など（※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし） 市民に信頼されるとともに、透明性の高い開かれたた教育委員会の実現に取り組んでいる。			

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
実施計画							
● 予算内訳		実績・決算額（千円）		予算額（千円）		計画額・見込額（千円）	
事業内容		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
(1) 事務事業費	報酬	1,668	1,668	1,668	1,668	1,668	
	旅費	1	100	95	95	95	
	交際費	137	180	180	180	180	
	需用費	7	12	11	11	11	
	負担金補助及び交付金	57	96	96	96	96	
	合計	1,870	2,056	2,050	2,050	2,050	
	財源	国庫支出金（千円）					
県支出金（千円）							
地方債（千円）							
その他特定財源（千円）							
一般財源（千円）		1,870	2,056	2,050	2,050	2,050	
合計（千円）		1,870	2,056	2,050	2,050	2,050	
補助・起債制度名							

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

結城市教育の理念・指針となる「結城市教育振興計画」を策定して、結城市教育の方向性と継続性を確立する。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
実施 内 容	教育委員会開催回数	目標値	回		13	13	13	13
		実績(見込)値		14	13			
	各種研修会参加	目標値	回		6	6	6	6
		実績(見込)値		5	6			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）								
施策の 指 標	教育委員会審議件数 (審議・報告・選挙)	目標値	件		70	65	70	65
		実績(見込)値		64	70	65	70	65
		達成率		98.5 %	107.7 %			
	各種研修会参加	目標値	回		6	6	6	6
		実績(見込)値		5	6	6	6	6
		達成率		83.3 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。				
教育委員会の審議事項については定例的な報告案件が7割近くを占めていたが、平成24年度においては、平成23年度の審議内容と比較して、審議案件が8件増加し、定例的報告案件比率が減少している。これは、地域の諸課題に対応した教育委員会の主体性のある審議が行われたことによるものである。				
(2) 項目別評価				
評価項目		評価の指標		客観的評価点及び評価理由
1. 目的妥当性		①事業の必要性、緊急度は高いですか？		5 ますます必要性は高くなっている(または、緊急性が極めて高い)
		②行政が実施すべき事業ですか？		5 行政以外には実施できない事業である
		③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？		3 どちらとも言えない
13	A	補足	本市の教育の方向性及び継続性を優位に保つうえで必要不可欠であり、教育委員会制度改革により一層の説明責任と実践力を問われることになる。	
2. 効率性		④事業の手段（やり方）は適切ですか？		3 どちらとも言えない
		⑤コスト効率、人員効率は高まっていますか？		5 効率は相当高められている(相当なコスト低減が図られている)
8	A	補足	近隣市町村の教育委員会事務局における人員配置と比較して、同程度以上のサービス提供を小人数で対応していることから相当なコスト低減が図られている。	
3. 有効性		⑥活動指標、成果指標は達成されていますか？(指標達成度)		4 概ね目標水準に達している
		⑦事業の成果の進捗は順調ですか？（進捗度）		5 計画達成
		⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？（貢献度）		5 基本施策への効果が高く、基本施策全体をより効率化できる
14	A	補足	今後は、学習意欲の高い教育委員が求められ、その成果を教育行政の諸課題の解決に有効に働くこととなる。	
4. 総合評価		事業全体について評価し、問題点、課題等を指摘してください。		
35 / 40		国の教育再生実行会議において指摘される、教育委員会の審議の形骸化させることなく、教育委員会の責任所在の明確化を図り、併せて、教育委員の資質の向上を図り、地域の実情に応じた教育方針を示しその実現を可能とする主体的な教育委員会の活動を実践することが必要である。		
[5×8項目]				
5. 対応策・提言等		この事業をどのように改善・改革をしていきますか？		
		平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	教育再生実行会議における「教育委員会の制度改革」の趣旨に鑑みた対応を行うことにより、教育委員会の活動の充実を実現する。	
		平成26～28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	結城市教育の理念・指針となる「結城市教育振興計画」を策定して、結城市教育の方向性と継続性を確立する。	

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	国の教育再生実行会議の議論を踏まえ、さらに市民に信頼される開かれた教育行政を実現するためには、市長、副市長との懇談、学校訪問の継続、研修機会の拡充を行うとともに、情報公開を推進し、更なる活性化を図る必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり